

平成 21 年 6 月 30 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2008

課題番号：18500676

研究課題名（和文）来日アジア留学生に関する歴史的研究

－工業・工学分野を中心に－

研究課題名（英文）A Historical Study on Asian Students in Modern Japan

－focused on the field of engineering

研究代表者

渡部 宗助（WATANABE SOUSUKE）

埼玉工業大学・工学部・教授

研究者番号：40034665

研究成果の概要：

近代日本には一特に 20 世紀前半において一アジア諸国・諸地域から多くの留学生を迎えました。中国、朝鮮・台湾、タイ、満洲国が主ですが、先行研究では、留学生を派遣する国・地域毎に行われて来ました。近年では農業、商業など留学生の専攻分野別研究にも着手されています。本研究は、主に工業・工学分野を対象にその半世紀の動向を調査・分析しました。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,300,000	0	1,300,000
2007年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	630,000	4,030,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：科学教育,教育工学・科学教育

キーワード：アジア留学生、工業・工学教育、中国留学生、植民地留学生、各種学校

1. 研究開始当初の背景

(1) 留学生研究は、送出と受け入れという関係で、どちらかに重点が置かれる。近代日本の場合は、送出・派遣は欧米へ、受け入れはアジアからという二重性の特徴があり、研究も二分化されて来た。

(2) 本研究は、後者つまりアジアからの留学生受け入れに関する研究である。この研究は、1970 年代に本格的に開始された。そこでは中国からの留学生を中心として、少しずつ対象国・地域を拡大して、植民地か

らの留学生も対象にするようになった経緯がある。

(3) 1970 年代以降の新しい動向として 20 世紀前半に留学生を派遣した国・地域から新しい世代が日本に再び派遣され、彼・彼女達が、先輩世代の留学生経験を研究対象にするようになった事である。

(4) 並行して着手された研究が、問題別、専攻分野別の研究であった。留学生の学生運動研究やジェンダー的視点の研究である。1990 年代にはアジア留学生研究に専攻

分野別研究が行われるようになり、例えば、農業や商業分野での研究成果が公刊されるようになった。

2. 研究の目的

(1) 上に述べた背景の中で、本研究は工業分野を対象とした。アジア社会の近代化において、「工業」化は必須の課題でした。日本が西欧に留学生を派遣したように、アジアは、近隣としていち早く「工業」化に踏み出した日本のこの分野に留学生を派遣した。

(2) 社会の「インフラ」建設に日本留学生は、帰国後どのようにその役割を担ったかを明らかにするのが、本研究の大きな目的でした。少なくともその「糸口」と「展望」を得ることである。

(3) 特に、日本の植民地地下にあった台湾、朝鮮、そして満州国からの留学生に強い関心を寄せた。それは、植民地からの解放後の社会建設＝「近・現代化」のあり様を、植民地時代の評価との関わりで、それらの国・地域で議論されていたからである。

3. 研究の方法

(1) 留学生研究としての具体的な研究方法はオーソドックスに、先ず日本の帝国大学・大学工学部と高等教育機関としての実業専門学校に学んだ留学生を対象にしてその数的把握を行うこと。

(2) 植民地統治政策との関係で、台湾、朝鮮からの日本＝内地への留学は、個人的な進学希望という特徴があって、彼・彼女たちは家族とその資力に依拠して中等学校段階から留学する事例が多くあり、従って日本の中等学校も対象にすること。

(3) 戦中（1940年代）の植民地からの留学生は（「外地学生」と呼ばれた。「志願兵」として半ば強制的に戦場にも赴いた。彼らの戦中・戦後の実像をインタビューによって、事例的に明らかにすること。

4. 研究成果

(1) 留学生全体の中で、工業・工学分野への留学生数はどのようなシェアにあったであろうか。結論から言えば中国からの留学生（卒業生と在学学生）については、帝大と大学の留学生に占める工業・工学分野の留学生は予想以上に多かった。興亜院の1940年の調

査によれば、帝大については各帝大の学部構成によるが、東大では農学部に次いで工学部が21%を占め、京都では経済学部で次いで工学部が25%、九州では工学部が最も多く30%、大阪は前身校を含めると実に69%が理工学部で占められていた。

加えるに東京高等工業・東京工大には、医・農・商経・教育等全ての官立大学・高等教育機関の中で最も多くの中国留学生を受け入れていた。工業・工学系大学、専門学校には合計1,000人以上の中国留学生が学んだが、内、東京高等工業・東京工大はその70%を占めた。次いで、名古屋高工、明治専門、仙台高工、秋田鉱山と続くが工業・工学系留学生はその各4～5%であった。

(2) 「満洲国」の成立（1932年）以後は、中国留学生は、中華民国との関係で新たな政治関係に組み込まれた。駐日満洲国大使館と中華学会（日本）の2種の「留日学生録」と「留日学生名簿」に拠れば、1937年の日中戦争開始で、一時的に「民国」留学生は激減したが、そのまま減少したのではなく、留学生数は1,000人台に回復し、総数ではむしろ「満洲国」留学生よりも多かったという事実は重要である。

しかし、帝大・官立大、専門学校に占める工業・工学系留学生数は、戦時体制故にそれ以前の時期に比し減少は免れなかった。

(3) 工業・工学系私学への留学生となると様相は全く異なる。そもそも私立の工業系大学・学部と専門学校が僅少であって、前者は僅か4校（早大、藤原・慶大、日大、興亜）で、後者は1940年代国策によって私立工業系専門学校急増するが、その時期中国留学生は漸減期であって、代って1930年代半ば以降は満洲国からの留学生は漸次増大した。しかし、20世紀初頭以来、私立大学、専門学校では、法・経・人文系の留学生が圧倒的に多かったのであり、工業・工学系は微々たるものであった。

(4) 工業・工学系分野の留学生で、従来全く省みられなかったが、かなりのシェアを占めていたのが「各種学校」であった。各種学校は設置認可権が府県にあって、設置基準も緩く、自由度が高く、新しい需要に柔軟に対応できる学校制度であった。入学資格も多様で、従って教育内容も初等後、中等実業学校レベルから中等後・高等前期的工業・工学系学校として都市部において設立されていた。そこに留学生がかなり入・進学していたのである。それらの各種学校で1940年代に私立工業系専門学校や大学専門部として認可、昇格した学校も少なくなかった（例えば、芝浦工大、電機大、武蔵工大、工学院大、名城大

等の前身校)。それらの工業系「各種学校」における忘れられた留学生の存在は本研究における望外の成果であった。

例えば、最もコンスタントに留学生を受け入れていた東京高等工学校（芝浦工大の前身）には、1935年民国・15人、満洲国・21人、計36人の留学生が在学していた。同年官立の高等工業学校（6校）における両国の留学生が35人であったから、その占める多さが窺われる。各種学校では、武蔵高等工学校（武蔵工大の前身）、電機学校（電機大学の前身）等にも両国の留学生が在学していた。

（5）植民地台湾・朝鮮からの留学生についてはどのような特徴があったであろうか。ここでは基本的に両総督府の「内地」への留学生政策は抑制的傾向にあったので、その留学生は、両該地における高等教育機会への隘路の結果として、個人的な「内地」への進学という色彩が強かった。しかし、それも分野によって異なる。そのこととも関係するが、両該地からの留学は中等レベル（普通教育）でのそれが多かったことも特徴であった。それは、中等教育機会が制限されていただけでなく、日本語修得と受験のために予備校（これも「各種学校」である）からの準備勉学ということでもあった。

（6）台湾からの場合、中等レベルの実業学校への留学は、絶対数でも少なく農・商・工全体で100人を越えるのは1930年代に入ってからであった。その中でも工業は最も少なかった。しかし、専門学校レベルになると、官立学校への留学では、1920年代以降、商業や医・薬よりも工業の方が遥かに多い。それでも実数では年間30人前後で、それは留学生の20%前後であった。遺憾ながら、大学における留学生の分野別内訳の分析できなかった。

（7）朝鮮からの留学生の場合には、日本に併合される以前と以後では、その意味合いが全く異なる。併合以前は日本では「清韓留学生」という位置・性格規定で括られた。日清戦争期に韓国からの留学生が100人以上慶応義塾に入学したことは夙に知られている。

併合による植民地下においては、1910年以後「官費留学生制度」が発足したので、総督府としての政策を明瞭に読み取ることが可能である。この制度実施の25年間の留学生の専攻別就学状況のデータを残されている。尤も1920年代以降からは「留学生」という性格から「在内地給費生」であり、内地でも1940年代は「外地学生」であり、「半島人学生」であった。

留学生数（延べ数）の専攻別就学状況から

は、医学、農業・農林、教育の次・4番目に「工業」であり、官費留学生の約13%であった。時期的には相対的に1910年代前半、最初の5年間に多く、約20%が工業生であった。

しかし、これらの数値はあくまで「官費生」であり、私費生を含めた留学生全体の動向では、社会科学系—法・経・商—が圧倒的で、例えば朝鮮教育会奨学部（1935年の調査に依れば、大学・専門学校在学者の学部・学科別表では、「法・経・商」留学生が70%を占め、次いで文学、家政、教育と続き、工学は3%弱であった。1939年調べでも、商・経・商が68%、文学、農林に次いで工学だったが4%弱であった。東京高等工業・東京工大には中国留学生が多数在学していたが、朝鮮学生は少なく、秋田鉱山専門学校に2桁の朝鮮学生が多少目立った程度であった。

（8）「各種学校」への台湾・朝鮮留学生は、夫々留学生の20%前後であったが、内、工業・工学系学生は1935年調査で朝鮮学生の約50%、1939年調査で朝鮮学生は53%、台湾は34%占めた。工業・工学系の台湾、朝鮮留学生は、各種学校で多く技術・技能を学んでいたという事実である。先に述べたように「各種学校」は初等後、中等、中等後の多様な中等レベルで需要に柔軟に対応して留学生を受け入れていたのである。その多様な教育の実態解明は工業教育として極めて重要である。

（9）さらに、1940年代には満洲国から北海道、東北地方の中等工業学校への留学生が目立つようになった（9校・50人前後）。さらには、秋田、酒田、九州の日満工業学校、立命館日満高等工学校等において日満共同で技術員・技能員養成が行われていたことも工業系留学生教育の範疇において位置づけられるべきものであった。

（10）上述の帝大、工業大、工業専門学校、工業学校、各種学校等のアジア留学生は、日本の敗戦とともに帰国した者が多かったが、台湾留学生のように「戦勝国」人としての地位になったり、朝鮮留学生のように不安定な扱いを受けながら日本に留まるケースもあった。

帰国した工業・工学系留学生は夫々に、学歴と技術・技能の資格において祖国の工業化、近代化の担い手となったと思われるが、その実証は重い課題として残された。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

[雑誌論文] (計 4 件)

1. 佐藤由美・李省展、在日コリアン一世の学校経験－呉炳学氏の場合－、「植民地教育史研究年報」11号、査読有、2009、pp.128－143
2. 佐藤由美、東京美術学校の朝鮮留学生、「東アジア研究」49号、査読無、2008、pp.37－51
3. 佐藤由美・李省展、在日コリアン一世の学校体験－李仁夏の場合－、「植民地教育史研究年報」10号、査読有、2008、pp.58－73
4. 佐藤由美、日本統治下台湾からの工業系留学生－林淵霖氏の場合－、「埼玉工業大学人間社会学部紀要」9号、査読有、2010 [予定]

[その他] : 口頭報告

渡部宗助、東京高等工学校 [芝浦工大の前身] と留学生－台湾・朝鮮及び中国・満洲国] から－、芝浦工大総合企画部、2007.7

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡部 宗助、40034665
埼玉工業大学・工学部・教授

(2) 研究分担者

佐藤 由美、10399123
埼玉工大・人間社会学部・准教授